

シリーズ湾岸戦争30周年 ④ 湾岸戦争のポリティクス

NIDSコメンタリー

石津 朋之 戦史研究センター長
第 192 号 2021 年 9 月 9 日

はじめに

1991 年の第一次湾岸戦争における多国籍軍の勝因について、政治の次元では、①国連安保理決議を採択するなど、国際社会の中で武力行使に対する一定の正当性を得た、②アメリカを中心としてアラブ諸国に働き掛け、この戦争を「中東アラブ世界 vs. 西洋世界」あるいは「イスラム教 vs. キリスト教」といった対立構図が成立しないようにした、③ソ連とも頻繁に交渉し、同国に武力行使に対する一定の理解を示させることに成功した、④戦争勃発後、イスラエルを局外に留めることに成功した、⑤武力行使に際し、明確な目標を掲げ、イラクへの過度な関与（例えば、サダム・フセイン政権の転覆など）を避けた、などが挙げられる。

だが、それ以上に、⑥アメリカ及びジョージ・H・W・ブッシュ同国大統領が示した優れた戦争指導あるいはリーダーシップ、そして上記の③とも関連するが、⑦冷戦終結という国際環境の下でのアメリカとソ連の協調関係の維持、はこの戦争での勝利の決定的な要因であったように思われる。冷戦終結という時代状況の下、ブッシュはいわゆる「国際主義」を見事に実践した。併せて、アメリカ国内でも議会上下院や世論に十分に配慮した政策を実施した。逆に、イラクのサダム・フセインは、最後まで冷戦という枠組み^{パラダイム}での思考から脱却できなかった。

アメリカが掲げた国際主義を象徴する事例が、国連安全保障理事会での「決議 678 号」の採択であろう。また、国際主義を実践する中で当初は石油確保のためと一部で批判されていた中東地域への同国の関与が、「新世界秩序 (New World Order)」の構築を目的とするものへと進化するに至った。

周知のように、1990 年夏に始まる湾岸危機及び翌年の湾岸戦争を契機として、国連に対する国際社会の期待が大きく高まった。この危機に際して、国連安保理は直ちに「国際平和と安全に対する違反行為」を認定し、イラク軍のクウェートからの即時かつ無条件の撤退を要求（「決議 660 号」）、経済制裁措置を決める（「決議 661 号」）と共に、その後、武力行使を認める「決議 678 号」を採択し、国際社会の平和と安全を回復するために「必要なあらゆる手段を取ることを許可する」旨を明確にした。

以下、この小論では主として NHK のドキュメンタリー番組「伝説の晩餐会 (ディナー) へようこそ 2 冷戦後の新たな闘い (前編/後編)」の内容を手掛かりとして、湾岸戦争をめぐる米ソの協調関係の軌跡を概観してみよう。そうすることによって、この戦争の勝因を政治の次元に求めることができる事実が鮮明になるはずである。とかく軍事の次元での成功に注目が集まる湾岸戦争であるが、実は政治の次元での成功があつて初めて、軍事的な成功が得られたのであった。

湾岸危機のポリティクス

湾岸戦争はアメリカが主導する多国籍軍のイラクに対する戦いであった。ブッシュとソ連大統領ミハイル・

ゴルバチョフは 1989 年の冷戦終結後、国際社会あるいは国連の場での協調関係の構築を模索した。事実、湾岸危機及び湾岸戦争に際しても、こうした関係が解消されることはなかった。もちろん、両国の方針には大きな隔たりも存在し、最後までそれが埋まることはなかったが、米ソの協調関係という枠組みそのものは維持され得たのである。

振り返ってみれば、1989 年 11 月にベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった。米ソは新たな時代が開かれつつあるとの共通認識を抱くに至り、その頂点が翌月にマルタで開催された米ソ首脳会談であった。

こうした時代状況の下で 1990 年 8 月 2 日、イラクがクウェートに侵攻し、2 日間で同国を制圧した。湾岸危機である。

この危機を通じてアメリカは、イラクがクウェートから即時かつ無条件の撤退に応じなければ戦争もやむを得ないとしたのに対し、ソ連はあくまでも交渉による解決を模索した。そして、こうした隔たりを認めながらもアメリカとソ連は、最後まで協調的に対応した。事実、8 月の米ソ外相（国務長官）会談でソ連は、アメリカの想像以上に協調的な姿勢を示し、イラクへの武器供与の停止を約束している。エドゥアルド・シェワルナゼ外相がゴルバチョフの側近として国内の改革を推進すると共に、アメリカとの協調を最優先していたからである。

だが、こうした歩み寄りにもかかわらず、両国の隔たりは 9 月にヘルシンキで開催された米ソ首脳会談で明確となった。

そこでブッシュが、①フセインがクウェート侵攻によって利益を得ることを阻止すべき、②侵略者に報酬を与えてはならない、③武力による解決もあり得る、と述べた一方、ゴルバチョフは、あくまでも外交交渉による解決を主張した。当時のソ連はイラクと友好条約を締結しており、事実上の同盟関係にあったからである。

戦争への準備を始めたアメリカは、中東地域に大規模な軍事拠点を確保していなかったため、イラクの脅威を強く意識していたサウジアラビアに軍を展開することになるが、実は、^{ホスト}受入国としてのサウジアラビアの多大な協力も、この戦争での勝利に大きく貢献した要因であった。1980 年の「カーター・ドクトリン」以降、アメリカはサウジアラビアとの軍事協力関係の強化に努めており、こうした同国の外交努力が報われたのである。周知のように、最終的にアメリカを中核とする多国籍軍はイギリスやフランス、そして中東地域の 9 カ国を含む 28 カ国から構成され、その数は約 70 万に上ったが、こうした兵力の拠点がサウジアラビアであった（「砂漠の盾作戦」）。

ブッシュは 9 月 11 日、アメリカ上下両院合同会議で「新世界秩序へ向けて (Toward a New World Order)」との演説を行い、アメリカが中東地域に留まり、友好国への支援を継続する旨を鮮明にすると共に、国内での支持を求めた。

一方、ソ連はエフゲニー・プリマコフを特使として派遣、フセインの説得に乗り出した。だがこの時点でフセインは、①降伏するか戦うかであれば、戦いを選ぶ、②撤退は中東地域全体の問題を解決するとの条件が必要、と述べたという。

しかし、このソ連の特使派遣に対してアメリカは強く反発した。改革派シェワルナゼの追い落としを狙ったソ連国内の保守派による権力闘争の一環ではないか、と。なぜ米ソ協調路線のシェワルナゼではなく、プリマコフなのかとの疑念であり、これは、アメリカがゴルバチョフの意思を完全に読み間違えた事例であろうが、国際政治の世界ではしばしば見受けられる事象である。

これを契機として、米ソの協調関係に少しずつ亀裂が入り始めた。ブッシュは回想録的な共著『変革した世界 (A World Transformed)』の中で、プリマコフの行動で自らの考えがこれまで以上に悲観的になり、①こ

の危機の解決のためには、もはや武力に頼る以外にない、②経済制裁でフセインを撤退させることは不可能、と確信したと述べている。実際、アメリカはその後、戦争に向けてのさらなる準備を進め、ヨーロッパ駐留の精鋭部隊「第 7 軍団」の中東派遣など兵力の増強を図ったが、仮に冷戦が続いていればヨーロッパからの部隊の引き抜きなど考えられないことであった。これに対してフセインは、戦争になってもイラク軍が簡単にアメリカ軍に敗北することはないと過信していた。

こうした手詰まり状況の下、10 月下旬に 2 度目のフセイン＝プリマコフ会談が行われたが、そこでは、仮にイラクがクウェートから撤退すれば、①イラクの主権を認め独立を守る、②経済制裁を解除する、③中東和平会議を開く、とのソ連の調停案が示され、フセインは態度を軟化させたという。

他方、アメリカは武力行使に向けた国際社会での合意形成をより確実なものとするため、国連安保理で歴史に残る決議案を提出、そこでは、①1991 年 1 月 1 日（当初：その後同月 15 日まで延長）の撤退期限、②撤退しなければ武力行使を実施する、旨が明確に謳われていた（「決議 678 号」案）。

国連でのこうしたアメリカの動きに対して 11 月の全欧安保首脳会議（CSCE）の席でゴルバチョフは、武力を用いばこれまで米ソで積み上げてきた平和への努力が全て無駄になるとの懸念を表明している。ゴルバチョフの苦悩が読み取れるが、ブッシュも同様に、はたしてソ連が安保理決議案を認めてくれるか、今後も米ソの協調は可能か、について深く思い悩んだという。

11 月 19 日、ブッシュとゴルバチョフの会談が実現し、両者の隔たりを埋めるための交渉が行われた。「伝説の晩餐会（ディナー）へようこそ 2」によれば、ブッシュは、①武力解決を望んでいないものの必要との結論に達した、とした後、②米ソの協調を確実なものとするためにもゴルバチョフの支援が必要である、と述べたという。これに対してゴルバチョフは、安保理決議案は採択すべきと認めながらも、米ソの方針を調和させるために 2 つの要望を出したようである。すなわち、①フセインに時間的な猶予を与え、考えるための最後の機会を与える（give him a time period, a last chance to think it over）、②撤退に応じない場合は「武力行使」という表現を用いるのではなく、「必要なあらゆる手段（all appropriate measures）」を使う、である。ブッシュはこれを快諾し、米ソの合意が形成された。

こうした冷戦期には想像すらできない米ソの協調の下、11 月 29 日に国連安保理で「決議 678 号」が採択された。15 の理事国の中、ソ連を含めた 12 カ国が賛成、中国は拒否権を行使せず棄権に回った。ソ連はもとより、中国までも国際社会での協調姿勢を一定程度示したのであり、安保理が機能したのである。アメリカの方針に沿った形の国際社会での合意形成であり、疑いなくこれは、国際主義あるいは国連中心主義を掲げるアメリカ外交の勝利であった。

だが、残念ながらこの時期、ソ連国内で予想外の事態が進展していた。シェワルナゼ外相の辞任である。これを契機としてゴルバチョフ政権がぐらつき始めたが、ソ連邦リトアニア共和国での騒動はその最初の不吉な出来事であった。

湾岸戦争のポリティクス

湾岸戦争は 1991 年 1 月に勃発したが、開戦後も和平に向けた米ソの外交努力は継続していた。当初、アメリカは空爆（「砂漠の嵐作戦」）を実施しつつ地上での戦いに備えたが、これを回避するためにソ連は、イラクとアメリカに対する説得に当たった。

だが、フセインの強硬な姿勢もあって、米ソの隔たりは簡単には埋まらなかった。アメリカは中東地域に深

く関与する決意、さらには新世界秩序を構築する決意、を益々固める一方、ソ連は、湾岸地域での戦争は容認できないとした。但し、この時期にあってもソ連は、米ソの協調関係を維持する方針に撤している。

多国籍軍による空爆に対してイラクは、直ちに政治的な反撃に転じた。改良型スカッドミサイルをこの戦争に参加していないイスラエルに向けて発射したのである。これは、中東アラブ諸国に対する政治的揺さ振りが目的であり、湾岸戦争とパレスティナ問題の「リンケージ」の試みである。しかし、ここでもアメリカの卓越した外交努力の結果、イスラエルは局外に留まった。

迫りくる地上での戦いを回避するため、ゴルバチョフは改めてフセインの説得を試みる。プリマコフの3度目の派遣であり、フセイン＝プリマコフ会談がバクダッドで開催された（2月12日）。会議の席上、プリマコフが、①もう時間が残されていない、②状況は手遅れになる直前である、旨を伝えたのに対し、フセインはこれまで以上に態度を軟化させ、クウェートからの撤退を示唆した。

開戦から約1カ月を経た2月15日、イラクはラジオを通じて条件付き撤退を表明した。その条件とは、①イラクの国際社会への復帰、②中東地域からのアメリカ軍の即時撤退、③パレスティナ紛争など中東問題の解決に着手、であった。この期に及んでもイラクは、この戦争と中東地域の様々な問題のリンケージを試みていたが、当然ながら、アメリカの反応は冷ややかなものであった。撤退の宣言だけでは意味がなく、クウェートからのイラク軍の即時かつ無条件の撤退以外、同国は一切応じなかった。

さらに状況を悪化させたのが、イラクによるクウェート油田への「放火」であり、これはイラク外交にとって大失敗であった。国際世論は硬化し、ブッシュが最後の警告を発したからである。

興味深いことに、ブッシュはここでもゴルバチョフと直接電話で会談し、地上での戦いをこれ以上遅らせることはできないと述べると共に、ゴルバチョフの最終的な了解を求めている。ゴルバチョフはフセインからのさらなる回答を待つべきと説得を試みたようであるが、この時点でのソ連の国内状況が彼の外交的な余地を狭めた。すなわち、モスクワで実施された50万を超える軍部及び治安機関、そして保守派主催の集会であり、これが、ゴルバチョフに対する強い圧力となったのである。

イラク軍の撤退期限まで45分に迫る中、ブッシュとゴルバチョフのさらなる電話会談で、ゴルバチョフがフセインは無条件での撤退に同意し、4日間で撤退すると伝えたものの、ブッシュの固い決意を変えることはできなかった。だが、同時にブッシュは、これによって米ソの協調関係が崩れることがないように希望する、とゴルバチョフへの配慮も忘れていなかった。

2月24日、多国籍軍は50万もの兵力で地上での戦いに突入したが、イラク軍との兵力及び兵器の差は圧倒的であった。イラク軍はほぼ4日間で壊滅状態に陥り、同月27日、クウェートは解放された（「砂漠の剣作戦」：100時間戦争）。

湾岸戦争後のポリティクス

ブッシュは直ちに、クウェートが解放され、イラク軍は敗北し、戦争の目的が達成されたと勝利宣言を行った。併せて、この勝利はアメリカ一国によるものではなく、多国籍軍及びこれを支持した国々のものであるとした上、国連・人類・法と正義の勝利と述べることによって、自らが掲げる国際主義の成果を確認したのである。

だが、フセインは権力の座に留まったままであった。こうしたアメリカの方針をめぐっては戦後、大きな論争が展開されたが、ブッシュがフセインを倒すのはイラク国民であると認識していたことは疑いない。実際、「決議678号」にはクウェートの解放——「現状維持の回復」——だけが謳われており、フセイン政権の打倒は含まれていなかったが、実はこれは、ゴルバチョフの意図を理解するブッシュが、ソ連に妥協した結果でも

ある。

だが、この間もゴルバチョフは国内での求心力を失いつつあった。アメリカは、冷戦後の新世界秩序の構築のためにもゴルバチョフを支援する方針であったが、ソ連邦内では多くの共和国が独立、あるいは連邦からの離脱を試み始めた。ゴルバチョフはそれぞれの共和国の権限強化を認めた上、連邦制の改革——国家連合——を模索したものの、保守派はこれに応じることはなかった。加えて、ボリス・エリチンに代表される急進改革派は、連邦そのものの解体を求めた。こうした状況の下、政権内にクーデタの動きが見られるようになったのである。

国際社会に目を転じれば、湾岸戦争終結後の 1991 年 7 月末、モスクワで開催された米ソ首脳会談で第一次戦略兵器削減条約（START I）が調印され、両国の協調関係が世界に示されたが、この機会にブッシュはゴルバチョフにクーデタに関する情報を伝えたようである。

だが結局、クーデタは実行され、ゴルバチョフは休暇中のクリミア半島で軟禁された。保守派の副大統領が大統領代行として非常事態宣言を発したものの、これに人々が強く反発、クーデタは数日で失敗しゴルバチョフが復帰した事実は、記憶に新しい。

その後、マドリードで中東和平会議が開催され、イスラエルと中東諸国が初めて同じ交渉の席に着いたが、この会議の共同議長はブッシュとゴルバチョフであった。米ソ協調路線の大きな成果であった。

同年 12 月にソ連邦は解体し、ゴルバチョフは政権の座から追われたが、アメリカは中東地域に対する同国の関与を継続する方針を固め、今日に至っている。

おわりに

プロイセン＝ドイツの戦略思想家カール・フォン・クラウゼヴィッツによれば、戦争は政治的行為であるばかりでなく政治の道具であり、敵・味方の政治的交渉の継続に過ぎず、外交とは異なる手段を用いてこの政治的交渉を遂行する行為である。

湾岸戦争は、戦前（湾岸危機）・戦中・戦後のいずれの時期においても、こうしたクラウゼヴィッツの戦争観が、アメリカ外交及びブッシュの強いリーダーシップによって見事なまでに具現化された。戦争指導をめぐる優れた術^{アーツ}あるいはステイトクラフトを發揮した、まさに教科書的な事例と言えよう。例えばブッシュは、アメリカ国民に向かって事前に、強大な軍隊を備えたイラクとの戦争が長期かつ犠牲の大きなものになる可能性について率直に語りかけている。おそらくここには、第二次世界大戦にアメリカ史上最年少で海軍航空部隊に志願し、戦争の悲惨さを知り尽くしていた彼の実体験が活かされたのであろう。

思えば、ブッシュが掲げた国際主義、すなわち多国間主義、国連中心主義、集団安全保障体制などは、アメリカの伝統的な外交政策とされる「先制・単独行動・覇権」（ギャディス）からの良い意味での逸脱であった。この事実は、2003 年のイラク戦争における同国の外交方針と比較すると、より鮮明に理解できよう。湾岸戦争は 20 世紀後半、冷戦終結という国際環境の下、米ソの対立構図を前提としない最初の戦いであった。つまり、この両国はほぼ同じ立ち位置から和平への方策を模索していたのであり、この事実は、一方——アメリカ——が他方——ソ連——の反発を強く警戒することなく大規模な武力を投入できることを意味した。冷戦期にこうした状況は想像すらできなかった。なぜなら、これこそ朝鮮戦争（1950～53 年）やヴェトナム戦争（1965～75 年）でアメリカが、さらにはアフガニスタン紛争（1979～89 年）でソ連が、最も恐れた事態であったからである。

その意味において湾岸戦争は、冷戦終結という文脈の下で、そして米ソ協調という枠組みを基礎とした新

世界秩序の下で、改めて評価する価値がある。この戦争を通じてアメリカとソ連は、イラクに対し共同で圧力を加えて外交交渉による和平、それが不可能になった時期には交渉による和平の基礎を提供し得る戦い方に撤した。ドイツの歴史家ハンス・デルブリュックが鋭く指摘したように、戦争になってもなお、敵との交渉の窓口は閉ざしてはならず、敵がその窓口を閉ざすことになるような戦い方は絶対に用いてはならない。戦争を終結させるための「出口戦略」は、米ソの共同作業によって成功したのである。

湾岸戦争を受けてヨーロッパ諸国は、自らの安全保障がアメリカに完全に依存している事実を思い知らされた。冷戦期に NATO（北大西洋条約機構）が示した有用性は、冷戦終結後に改めて確認されたのである。日本もまた、この戦争を契機として国際社会における「貢献」とは何か、との大きな課題を突き付けられたのである。

*今年が湾岸戦争 30 周年である。防衛研究所戦史研究センターでは『湾岸戦争史』を刊行した。また、9 月 14 日（火）には「歴史としての湾岸戦争」とのテーマで戦争史研究国際フォーラムを開催予定である。

（主要参考文献など）

- ・ Lawrence Freedman, Efraim Karsh, *The Gulf War Conflict 1990- 91: Diplomacy and War in the New World Order* (Princeton: Princeton University Press, 1993).
- ・ Andrew J. Bacevich, Efraim Inbar, eds., *The Gulf War of 1991 Reconsidered* (London: Frank Cass, 2003).
- ・ Thomas A. Keaney, Eliot A. Cohen, *Revolution in Warfare? Air Power in the Persian Gulf* (Annapolis: Naval Institute Press, 1995).
- ・ Anthony H. Cordesman, Abraham R. Wagner, *The Lessons of Modern War, Vol. IV, The Gulf War* (Boulder: Westview, 1996).
- ・ George Bush, Brent Scowcroft, *A World Transformed* (New York: Random House, 1998).
- ・ ミハイル・ゴルバチョフ著、工藤精一郎、鈴木康雄共訳『ゴルバチョフ回想録』新潮社、上下巻、1996 年。
- ・ 藤原帰一著『戦争の条件』集英社新書、2013 年。
- ・ ジョン・ルイス・ギャディス著、赤木完爾訳『アメリカ外交の大戦略——先制・単独行動・覇権』慶應義塾大学出版会、2006 年。
- ・ NHK・BS1 スペシャル「伝説の晩餐会（ディナー）へようこそ 2 冷戦後の新たな闘い（前編／後編）」（2015 年）。

プロフィール

profile

戦史研究センター長

石津 朋之

専門分野 戦争学、世界戦争史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>